



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 キムラタン

コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 浅川 岳彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 木村 裕輔

TEL 078-306-0801

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	959	△1.6	△8	—	△17	—	△18	—
24年3月期第1四半期	975	15.1	△34	—	△42	—	△46	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △18百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △46百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△0.02	—
24年3月期第1四半期	△0.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	1,620	1,051	64.9	1.33
24年3月期	1,976	1,070	54.2	1.36

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,051百万円 24年3月期 1,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	△0.4	5	32.1	△10	—	△15	—	△0.02
通期	4,850	0.9	90	17.6	60	38.3	30	37.3	0.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(その他)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	790,093,101 株	24年3月期	790,093,101 株
25年3月期1Q	82,383 株	24年3月期	82,333 株
25年3月期1Q	790,010,743 株	24年3月期1Q	790,010,951 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する情報	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
25年3月期第1四半期	959	△8	△17	△18
24年3月期第1四半期	975	△34	△42	△46
増減率	△1.6%	—	—	—

当第1四半期（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）におけるわが国経済は、震災復興需要が本格化し、企業業績にも回復が見られたものの、欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化など世界経済の減退感が高まる中、景気の先行きは依然不透明な状況が続いています。

このような状況下ではありますが、当社は存在理由のある企業は必ず勝ち残ると強く認識し、将来の事業規模拡大を目指してまいります。その前段階として、当期を「事業基盤の再整備」の年と位置づけ、全社的な重点課題への取り組みと将来の成長に向けた諸策を実施してまいりました。

期首には、全社を「統合」して課題の解決と基盤の再整備を実効的に推進するために、リテール、ホールセールの2事業部に、管理部門であるサポート部を加えた3部門を統括する「統合本部」を設置し、再整備の柱となる「3つの改革」に取り組んでまいりました。

「3つの改革」は、①将来の生産数量増大に向けて生産背景を再整備するとともに、製造原価の一層の低減を図る「コスト改革」、②売上拡大に伴う在庫の増加を抑制し、全社に最適な方法で効率的に販売し、在庫の消化能力向上を図る「ディストリビューション改革」、③システム全体を見直し、システムパフォーマンスの向上と業務の効率化を目指した「システム改革」であり、それぞれの重点課題を明確にし、全社横断的に活動を推進してまいりました。

また、リテール事業におきましては、エリア長体制の強化、タブレット端末の導入による業務の効率化と情報共有化を図るITインフラの整備を実施いたしました。さらに、将来のテナント型ショップの拡大に向けた新ブランド「ドルチーナ」の開発や低コストでよりメッセージ性の高い「店舗デザインの刷新」にも取り組んでまいりました。

ホールセール事業におきましては、前期に引き続き新規得意先の開拓と既存得意先におけるシェア拡大に注力し、受注アップに努めてまいりました。また、商品企画の見直しと生産背景の再整備による商品原価率の低減、事業全体の業務プロセスの見直しによるオペレーションコストの一層の削減など、収益性向上に向けた取り組みも実施してまいりました。

売上高は、前年同期比1.6%減の9億59百万円となりました。リテール事業では、ショップ業態の既存店が苦戦しましたが、他方で新規出店は計画を上回るペースとなりました。NET業態はアウトレット販売の強化に取り組んだ結果、前期に引き続き好調な推移となりました。ホールセール事業では、当第1四半期は前期実績を割り込む結果となりましたが、新規得意先開拓と既存得意先におけるシェア拡大に注力した結果、2012年冬物の受注は2桁増を達成することができました。

売上総利益率は、製造原価率の低減に努めた結果、前年同期比2.1ポイント改善の50.6%となり、利益額は、前年同期比2.7%増の4億85百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期比2.7%減の4億94百万円となりました。前期における不採算店舗閉鎖、不採算業態撤退による店舗家賃の減少、物流業務プロセスの効率化によるコスト削減等による減少があり、売上高販管費率は前年同期に対し0.6ポイント減少の51.5%となりました。

以上のとおり、売上高は減少となりましたが、売上総利益率の改善、経費率の低減により収益性の改善が進行し、営業損失は8百万円（前年同期は34百万円の損失）、経常損失は17百万円（前年同期は42百万円の損失）、四半期純損失は18百万円（前年同期は46百万円の損失）となり、赤字解消には至らなかったものの、前年同期に対し改善することができました。

リテール事業

ショップ業態では、エリア長体制の強化やITインフラの整備などを実施し、オペレーション能力の一層の向上を図ってまいりました。また、インショップの新規出店についても積極的に推進いたしました。既存店ベースの売上高は、商品消化率の向上を目指して仕込みを抑制し店頭在庫を削減したことなどにより、前年同期比 4.8%減と苦戦する結果となりました。出退店につきましては、当第1四半期において 9 店舗の出店と 1 店舗の閉店を実施し、当四半期末の店舗数は 154 店舗となりました。以上のとおり、ショップ業態の全店ベースの売上高は、前年同期比 2.5%減の 5 億 95 百万円となりました。

NET業態の売上高は前年同期比 39.8%増の 83 百万円となりました。前期に引き続き「WEB画面の情報提供力の向上」、「お客様の利便性向上」、「アウトレット販売の強化」に努めてまいりました。特にアウトレット販売については取り扱いブランド数を増やし品揃えの拡充を図りました。これらの取組みが、購買客数の拡大と客単価アップに繋がり好調な推移となりました。

その他催事販売の売上高は、セール開催時期を変更した関係で、前年同期と比べ大幅増の 27 百万円となりました。

なお、2011 年春よりスタートした f a s ショップにつきましては、採算性向上の見込みが低いことから、2012 年 2 月に全店閉店するに至っております（前年同期の売上高は 24 百万円）。

以上の結果、リテール事業全体の売上高は前年同期比 0.9%増の 7 億 6 百万円となりました。売上総利益率の改善と不採算店舗の閉鎖、不採算業態の撤退効果による売上高販管費率の低減により、売上は微増ながらも収益性の向上に繋げることができ、セグメント利益は前年同期比 38.3%増の 69 百万円となりました。

ホールセール事業

ホールセール事業では、前期に引き続き、新規得意先の開拓と既存得意先におけるシェア拡大に取り組んでまいりました。専門店販路の売上高は拡大しましたが、GMS（総合スーパー）への販売が、先方のPB（プライベートブランド）強化策推進の影響で縮小となり、ホールセール事業全体の売上高は前年同期比 8.1%減の 2 億 52 百万円となりました。しかしながら、製造原価の低減により売上総利益率は 3.8 ポイント改善し、セグメント利益は 2 百万円（前年同期は 5 百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
総資産（百万円）	1,976	1,620	△356
純資産（百万円）	1,070	1,051	△18
自己資本比率（%）	54.2	64.9	—
1株当たり純資産（円）	1.36	1.33	△0.03
借入金残高（百万円）	226	264	38

総資産は前連結会計年度末と比較して 3 億 56 百万円減少し、16 億 20 百万円となりました。主な減少は現金及び預金 77 百万円、受取手形及び売掛金 2 億 11 百万円、商品及び製品 80 百万円であります。

負債は前連結会計年度末と比較して 3 億 37 百万円減少し、5 億 68 百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金 3 億 22 百万円、その他 55 百万円であり、主な増加は借入金 38 百万円であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して 18 百万円減少し、10 億 51 百万円となりました。これは四半期純損失によるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 54.2%から 64.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の業績は、計画をやや上回るペースで推移いたしましたが、第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想は前回予想（平成 24 年 5 月 11 日公表）を修正していません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229	152
受取手形及び売掛金	750	538
商品及び製品	814	733
仕掛品	8	13
原材料及び貯蔵品	32	34
その他	12	20
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	1,832	1,478
固定資産		
有形固定資産	61	62
無形固定資産	23	22
投資その他の資産		
破産更生債権等	432	428
その他	36	36
貸倒引当金	△409	△407
投資その他の資産合計	59	56
固定資産合計	143	141
資産合計	1,976	1,620
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424	101
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	47	56
未払法人税等	9	12
返品調整引当金	8	4
ポイント引当金	4	5
その他	227	172
流動負債合計	773	403
固定負債		
長期借入金	128	157
資産除去債務	3	3
その他	—	4
固定負債合計	132	165
負債合計	906	568
純資産の部		
株主資本		
資本金	903	903
資本剰余金	221	221
利益剰余金	△50	△69
自己株式	△4	△4
株主資本合計	1,070	1,051
純資産合計	1,070	1,051
負債純資産合計	1,976	1,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	975	959
売上原価	507	478
売上総利益	468	481
返品調整引当金戻入額	14	8
返品調整引当金繰入額	9	4
差引売上総利益	472	485
販売費及び一般管理費	507	494
営業損失(△)	△34	△8
営業外収益		
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	2	2
支払保守料	1	3
その他	4	3
営業外費用合計	8	9
経常損失(△)	△42	△17
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	1	—
訴訟関連損失	0	—
その他	0	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△44	△17
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△46	△18
四半期純損失(△)	△46	△18

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△46	△18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△46	△18
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46	△18
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	リテール 事業	ホールセール 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	700	275	975	—	975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	700	275	975	—	975
セグメント利益	50	△5	44	△78	△34

(注) 1 セグメント利益の調整額△78百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	リテール 事業	ホールセール 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	706	252	959	—	959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	706	252	959	—	959
セグメント利益	69	2	71	△79	△8

(注) 1 セグメント利益の調整額△79百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 3 会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。